

第 51 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成 31 年 3 月調査)

消費マインドは 2 期ぶりに悪化、先行き警戒

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲59.8 (前期比 6.6 ポイント下落) と 2 期ぶりに悪化となった。内訳は景気判断指数が▲26.3(前期比 5.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲33.5 (前期比 0.9 ポイント下落) と、ともに悪化した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲72.4 (今回調査比 12.6 ポイント下落) と大幅に悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲33.2 (今回調査比 6.9 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲39.2 (今回調査比 5.7 ポイント下落) と、先行きについてもともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「住宅リフォーム」が低下した一方、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」は横ばいないし横ばい圏内の動きとなり、「海外旅行」が若干上昇した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 473 千円と前年同期に比べておおむね横ばいとなった。支出面では支出計が 408 千円と前年同期比で 5 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 86.1% となり、前年同期に比べて 1.2 ポイントの低下となった。
- **冬季ボーナスの支給状況**について尋ねたところ、7 割以上の世帯で「支給された」と回答しており、前年の調査結果に比べ、「支給された」割合は微増となった。
- **最近の給与の実態**について、平成 30 年 4 月以降、定期給与 (残業代を除く) が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 61.4% (前年比 1.0 ポイント低下) と最も高く、次いで「増えた」が 22.0% (前年比 1.1 ポイント低下)、「減った」が 16.5% (前年比 1.9 ポイント上昇) となっている。

平成 31 年 4 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスについて	11
（1）	冬季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給額の変化について	11
（3）	主な使い道	12
2.	最近の給与の実態について	13
（1）	定期給与の増減について	13
（2）	残業代の増減について	13
（3）	今後1年間における定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

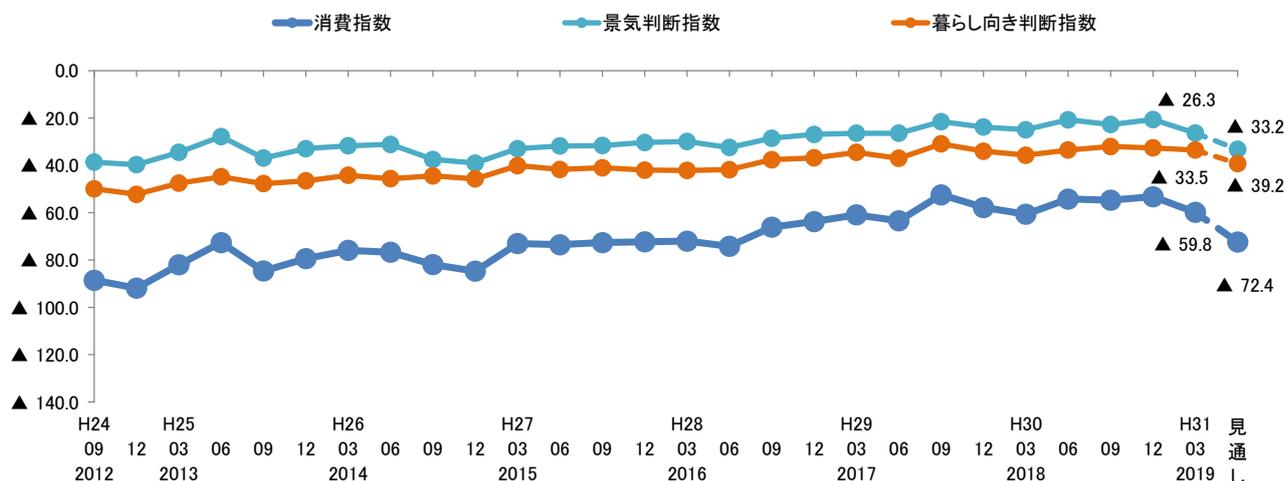
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは 2 期ぶりに悪化、先行き警戒～

消費指数は▲59.8（前期比 6.6 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化となった。内訳は景気判断指数が▲26.3（前期比 5.7 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲33.5（前期比 0.9 ポイント下落）と、ともに悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲72.4（今回調査比 12.6 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲33.2（今回調査比 6.9 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲39.2（今回調査比 5.7 ポイント下落）と、先行きについてもともに悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
26年	12月	▲ 84.7	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8	
27年	3月	▲ 73.0	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7	
	6月	▲ 73.5	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9	
	9月	▲ 72.6	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0	
	12月	▲ 72.3	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1	
28年	3月	▲ 72.0	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2	
	6月	▲ 74.2	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2	
	9月	▲ 66.1	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4	
	12月	▲ 63.7	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7	
29年	3月	▲ 60.9	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1	
	6月	▲ 63.4	▲ 26.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 20.1	▲ 37.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 12.0	
	9月	▲ 52.4	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 16.3	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 10.5	
	12月	▲ 57.8	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 18.7	▲ 34.0	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 11.7	
30年	3月	▲ 60.6	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 20.2	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7	
	6月	▲ 54.2	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4	
	9月	▲ 54.7	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6	
	12月	▲ 53.2	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9	
31年	3月	▲ 59.8	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9	
	見通し	▲ 72.4	▲ 33.2	▲ 9.9	▲ 3.7	▲ 19.6	▲ 39.2	▲ 8.4	▲ 10.1	▲ 8.8	▲ 11.9	
(前期差)												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
26年	12月	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲ 0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.2	
	9月	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲ 0.1	
	12月	0.3	1.3	▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1	
28年	3月	0.3	0.4	▲ 0.6	0.3	0.7	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	
	6月	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 0.8	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	0.4	0.0	
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8	
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲ 0.2	0.8	0.5	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3	
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲ 0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6	
	6月	▲ 2.5	0.0	0.7	2.9	▲ 3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5	
	12月	▲ 5.4	▲ 2.3	0.3	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 1.1	0.3	▲ 1.1	▲ 1.2	
30年	3月	▲ 2.8	▲ 1.1	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 1.7	0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.0	
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3	
	9月	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.2	0.5	1.5	▲ 0.2	0.4	0.5	0.8	
	12月	1.5	2.1	▲ 0.1	1.4	0.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	
31年	3月	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0	
	見通し	▲ 12.6	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 1.0	
(前年同期差)												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
26年	12月	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 3.2	1.3	▲ 4.2	0.8	1.4	0.1	▲ 0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲ 1.2	0.3	2.2	▲ 3.7	4.1	2.5	1.3	▲ 0.5	0.8	
	6月	3.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7	
28年	3月	1.0	3.0	▲ 1.1	▲ 1.2	5.3	▲ 2.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5	
	6月	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.4	5.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3	
	9月	6.5	3.1	▲ 1.0	▲ 0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6	
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4	
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1	
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲ 2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2	
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9	
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲ 1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0	
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6	
	9月	▲ 2.3	▲ 1.2	0.9	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8	
31年	3月	0.8	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8	
	見通し	▲ 18.2	▲ 12.5	▲ 7.0	▲ 4.1	▲ 1.4	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.5	

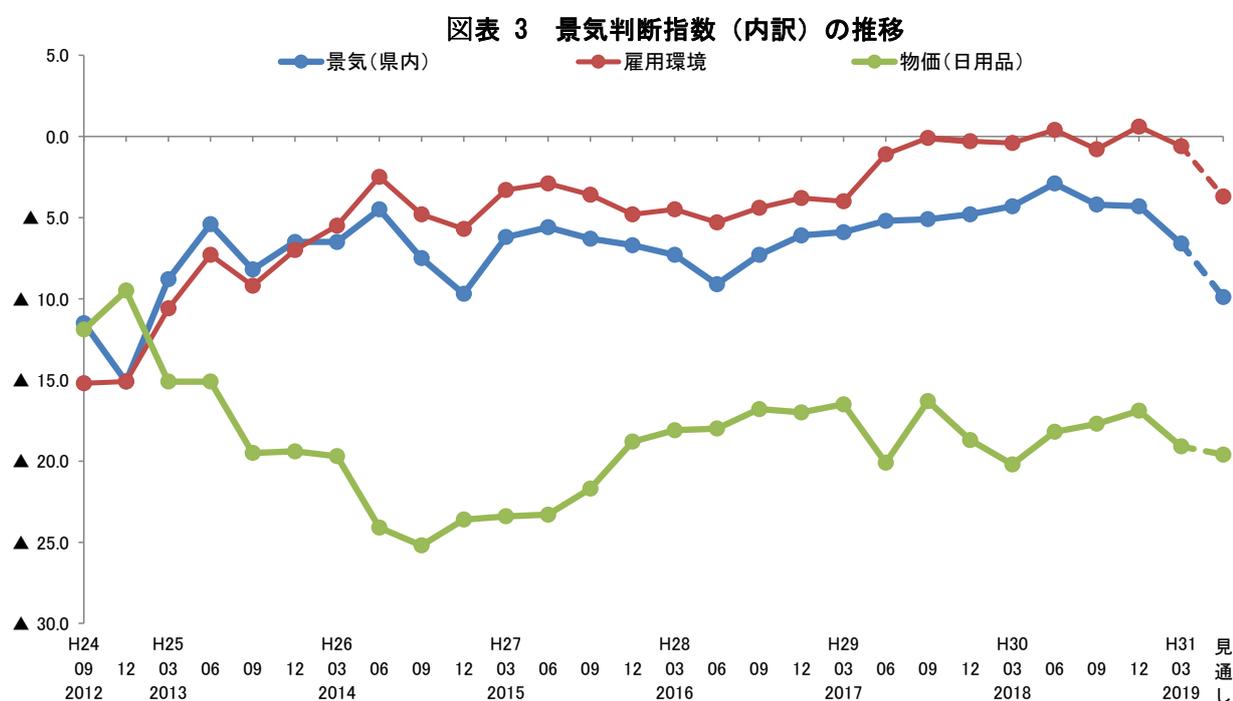
II. 消費指数（内訳）

1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲26.3（前期比5.7ポイント下落）と2期ぶりに悪化となった。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲6.6（前期比2.3ポイント下落）、「雇用環境」が▲0.6（前期比1.2ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲19.1（前期比2.2ポイント下落）と、すべての指数で悪化となった。

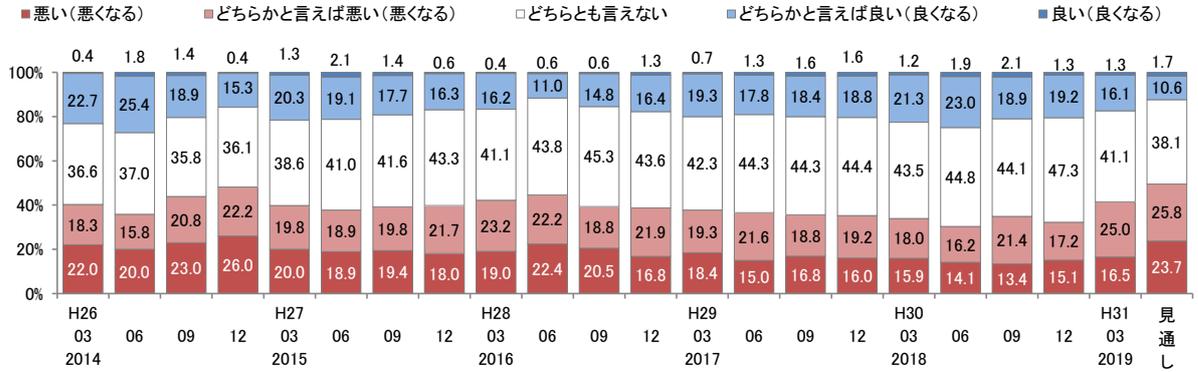
今後の見通しについては、▲33.2（今回調査比6.9ポイント下落）と悪化が見込まれている。



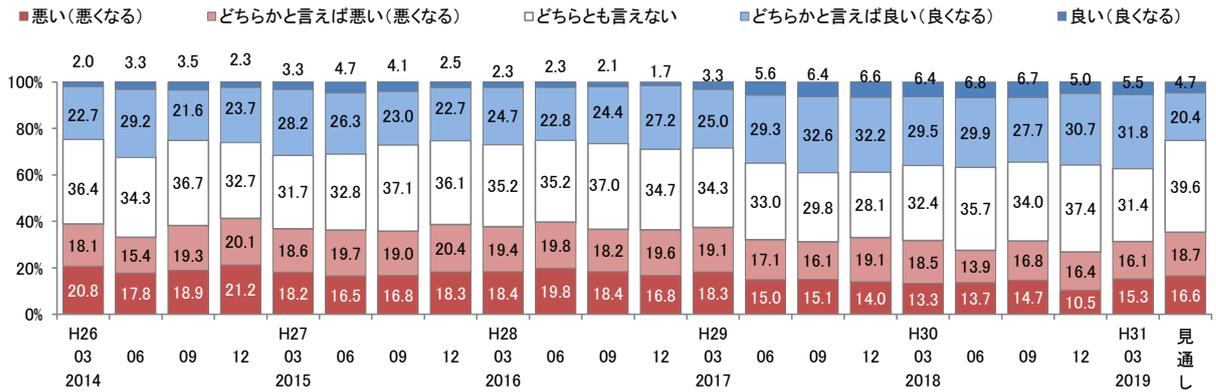
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
29年	9月	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 16.3
	12月	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 18.7
30年	3月	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 20.2
	6月	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2
	9月	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7
	12月	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9
31年	3月	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1
	(前期比)	(▲ 5.7)	(▲ 2.3)	(▲ 1.2)	(▲ 2.2)
	(前年同期比)	(▲ 1.4)	(▲ 2.3)	(▲ 0.2)	(1.1)
31年	見通し	▲ 33.2	▲ 9.9	▲ 3.7	▲ 19.6
	(前期比)	(▲ 6.9)	(▲ 3.3)	(▲ 3.1)	(▲ 0.5)

(2) 景気判断の推移

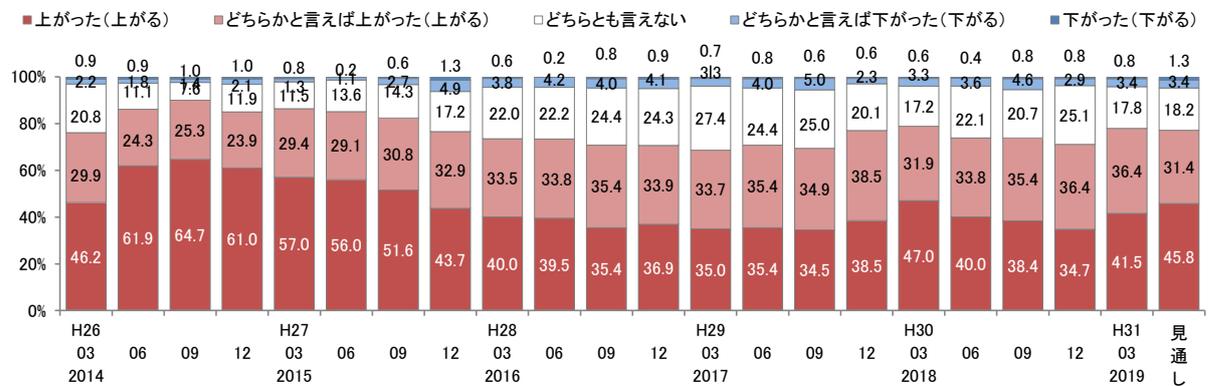
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



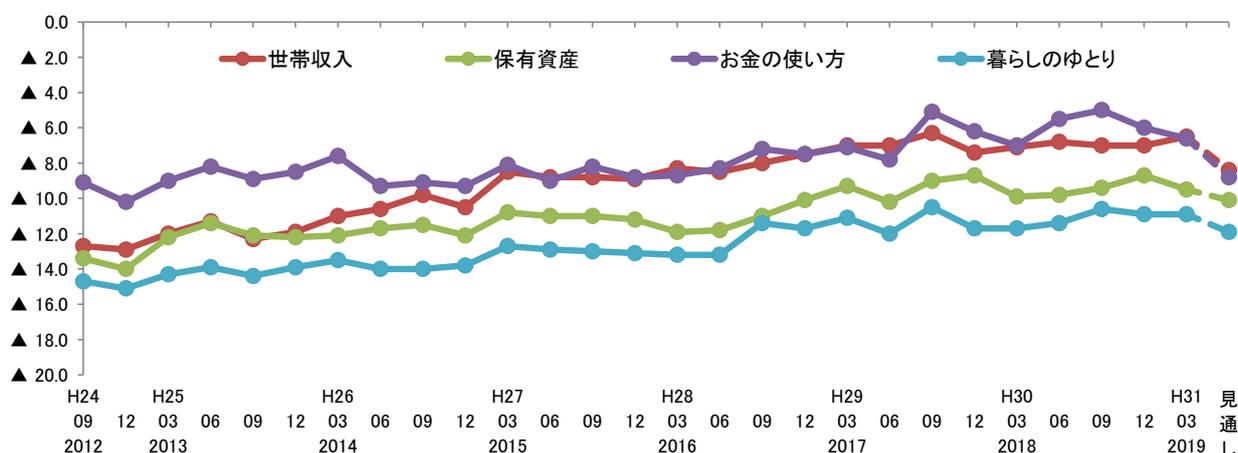
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲33.5（前期比0.9ポイント下落）と小幅ながら2期連続で悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲6.5（前期比0.5ポイント上昇）、「保有資産」が▲9.5（前期比0.8ポイント下落）、「お金の使い方」が▲6.6（前期比0.6ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲10.9（前期比±0.0ポイント）と、「暮らしのゆとり」が横ばい、「世帯収入」が若干改善した一方、「保有資産」「お金の使い方」が若干悪化となった。

今後の見通しについては、▲39.2（今回調査比5.7ポイント下落）と悪化が見込まれている。

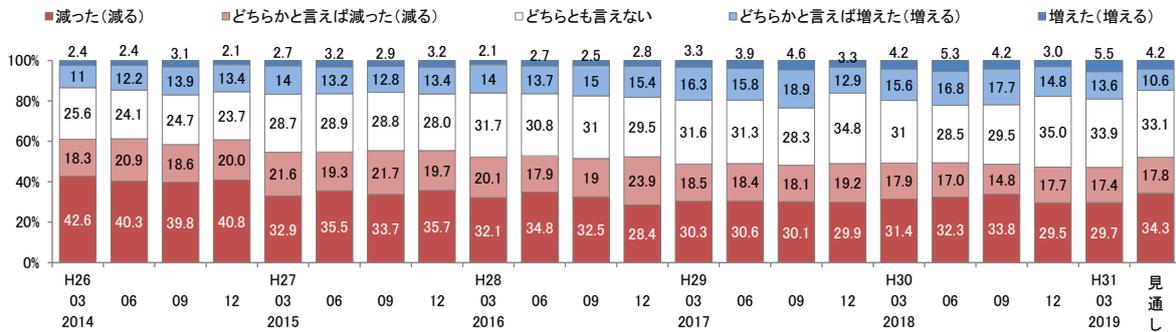
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



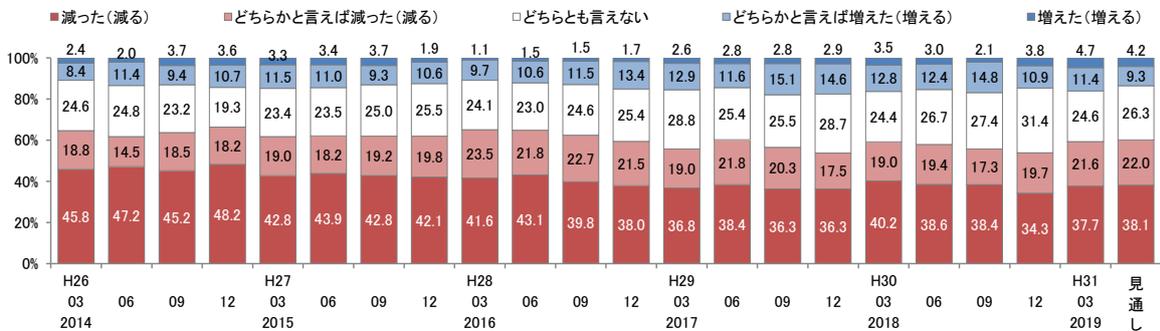
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
29年	9月	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 10.5
	12月	▲ 34.0	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 11.7
30年	3月	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7
	6月	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4
	9月	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6
31年	12月	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
	3月	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
	(前期比)	(▲ 0.9)	(0.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.6)	(0.0)
	(前年同期比)	(2.2)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.8)
31年	見通し	▲ 39.2	▲ 8.4	▲ 10.1	▲ 8.8	▲ 11.9
	(前期比)	(▲ 5.7)	(▲ 1.9)	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 1.0)

(2) 暮らし向き判断の推移

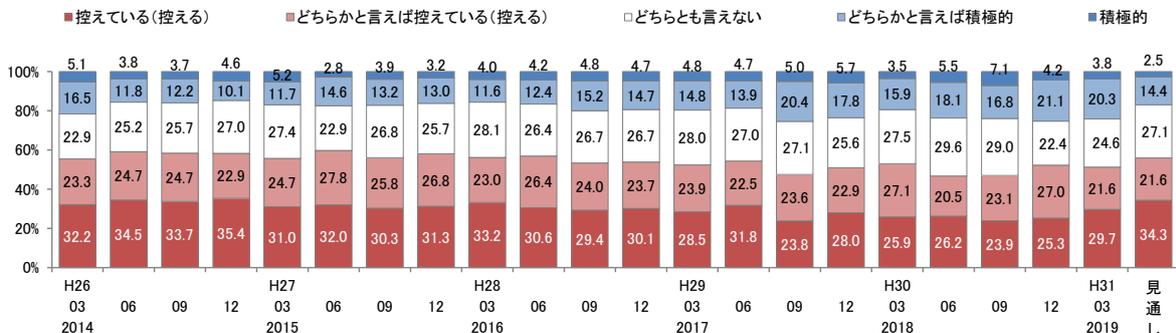
① 世帯（勤労）収入



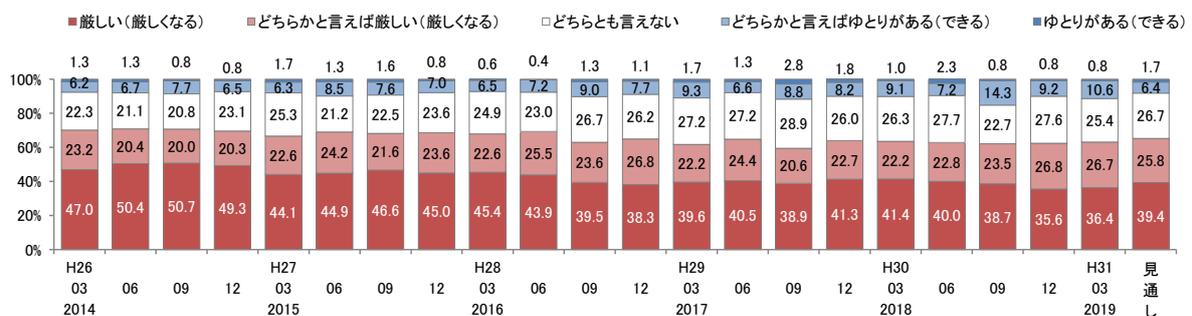
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



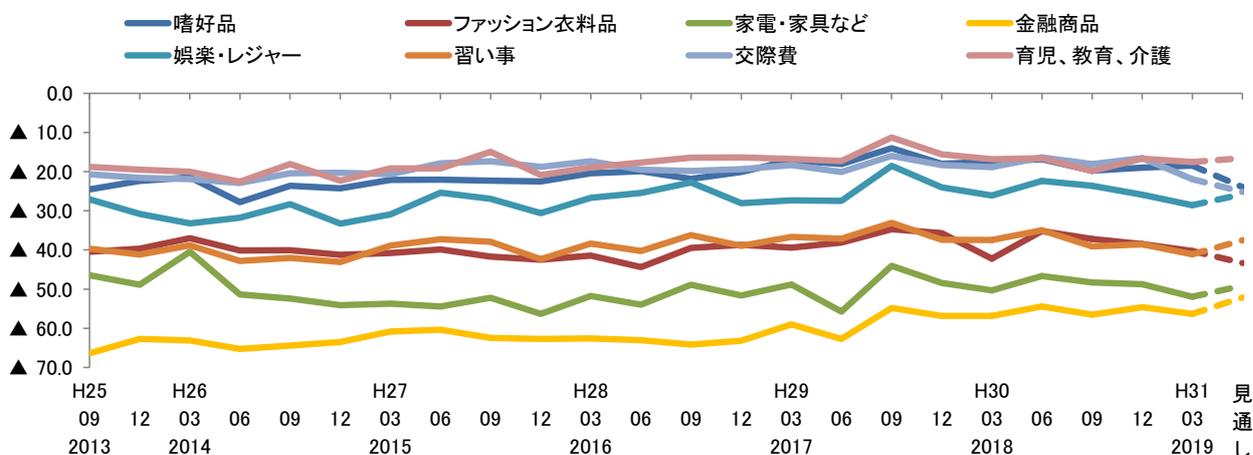
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲34.5（前期比2.2ポイント下落）と悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「嗜好品」を除く7項目で悪化となっている。

今後の見通しは、▲34.2（今回調査比0.3ポイント上昇）と横ばい圏内の動きとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
29年	12月	▲ 31.8	▲ 18.0	▲ 35.7	▲ 48.4	▲ 56.9	▲ 24.0	▲ 37.4	▲ 18.3	▲ 15.6
30年	3月	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 42.3	▲ 50.4	▲ 56.9	▲ 26.1	▲ 37.5	▲ 18.9	▲ 16.8
	6月	▲ 30.4	▲ 16.9	▲ 35.2	▲ 46.7	▲ 54.5	▲ 22.4	▲ 35.0	▲ 16.4	▲ 16.6
	9月	▲ 32.8	▲ 19.8	▲ 37.2	▲ 48.3	▲ 56.5	▲ 23.7	▲ 39.1	▲ 18.1	▲ 19.8
	12月	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 54.7	▲ 25.9	▲ 38.6	▲ 16.6	▲ 16.7
31年	3月	▲ 34.5	▲ 18.5	▲ 40.3	▲ 52.0	▲ 56.4	▲ 28.6	▲ 41.1	▲ 21.9	▲ 17.6
	(前期比)	(▲ 2.2)	(0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 3.2)	(▲ 1.7)	(▲ 2.7)	(▲ 2.6)	(▲ 5.4)	(▲ 0.8)
	(前年同期比)	(▲ 1.2)	(▲ 1.0)	(2.0)	(▲ 1.6)	(0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.6)	(▲ 3.1)	(▲ 0.8)
31年	見通し	▲ 34.2	▲ 24.0	▲ 43.4	▲ 49.2	▲ 52.2	▲ 25.8	▲ 37.5	▲ 25.2	▲ 16.6
	(前期比)	(0.3)	(▲ 5.5)	(▲ 3.1)	(2.8)	(4.2)	(2.7)	(3.6)	(▲ 3.3)	(1.0)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

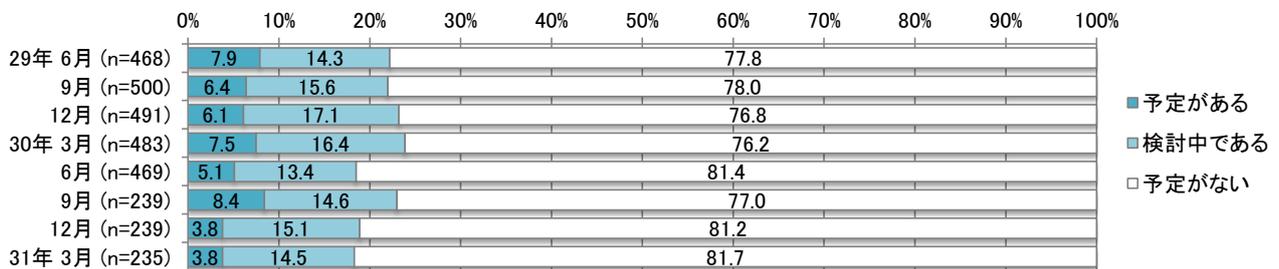
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

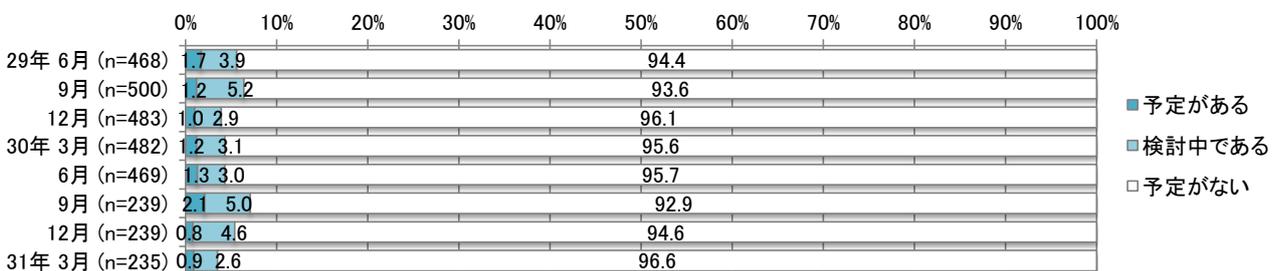
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が3.8% (前期比±0.0ポイント)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が0.9% (前期比0.1ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が1.3% (前期比1.2ポイント低下)、「海外旅行」が2.1% (前期比0.4ポイント上昇)と、「住宅リフォーム」が低下した一方、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」は横ばいないし横ばい圏内の動きとなり、「海外旅行」が若干上昇した。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合は、「海外旅行」で若干上昇した一方、その他の3項目ではいずれも低下した。

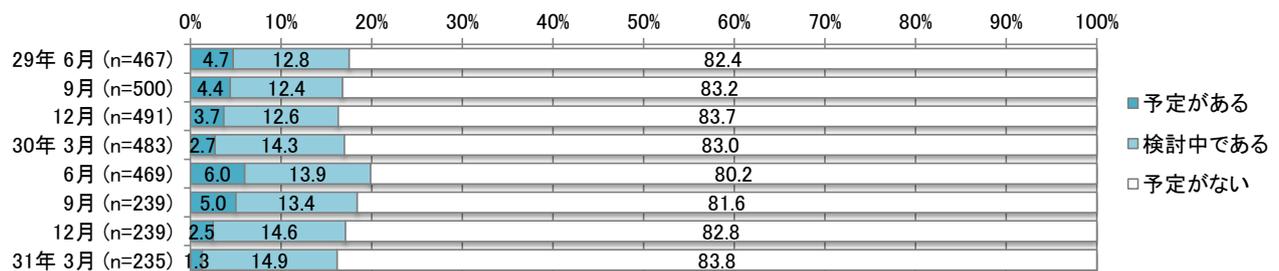
図表 6 自家用車 (中古車含む)



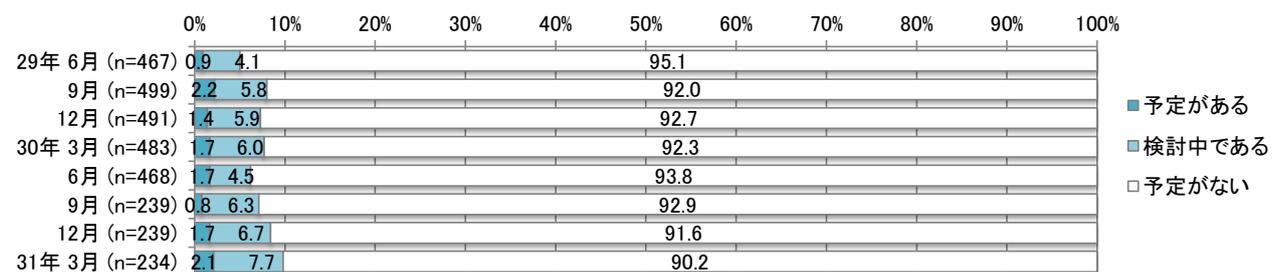
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

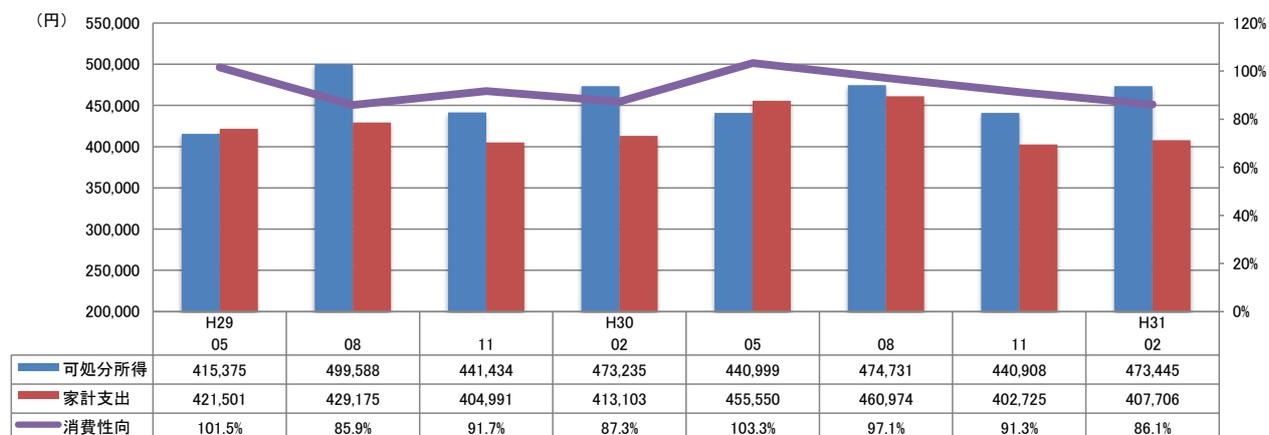


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (237 世帯平均)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		30年 2月	30年 11月	31年 2月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	325,252	330,033	330,576	543	5,324
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,241	1,541	211	▲ 1,330	▲ 4,030
	A. 世帯主の給与《支給額》	329,493	331,574	330,787	▲ 787	1,294
	世帯員の定例給与《支給額》	135,532	122,653	126,334	3,681	▲ 9,198
	世帯員の臨時給与《支給額》	967	5,063	1,730	▲ 3,333	763
	B. 世帯員の給与《支給額》	136,499	127,716	128,064	348	▲ 8,435
世帯収入合計《支給額》(A+B)		465,992	459,290	458,851	▲ 439	▲ 7,141
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	254,061	260,513	259,064	▲ 1,449	5,003
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,235	1,301	1,169	▲ 132	▲ 3,066
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	258,296	261,814	260,233	▲ 1,581	1,937
	世帯員の定例給与《手取り額》	114,528	105,136	105,636	500	▲ 8,892
	世帯員の臨時給与《手取り額》	805	4,582	127	▲ 4,455	▲ 678
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	115,333	109,718	105,763	▲ 3,955	▲ 9,570	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		373,629	371,532	365,996	▲ 5,536	▲ 7,633
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	39,174	5,690	33,491	27,801	▲ 5,683
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	936	4,117	591	▲ 3,526	▲ 345
	3. 各種手当(児童手当など)	14,596	3,094	12,925	9,831	▲ 1,671
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,875	1,769	1,949	180	▲ 926
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,227	9,824	793	▲ 9,031	▲ 1,434
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,830	2,710	1,291	▲ 1,419	▲ 1,539
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	11,984	0	25,321	25,321	13,337
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	2,066	0	0	0	▲ 2,066
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	664	940	372	▲ 568	▲ 292
	10. 保険満期返戻金	364	11,757	0	▲ 11,757	▲ 364
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	5,413	357	2,987	2,630	▲ 2,426
	12. 相続、贈与、退職金	2,066	8,368	10,970	2,602	8,904
	13. 祝金、謝礼金、香典など	3,177	11,184	1,949	▲ 9,235	▲ 1,228
	14. 身内からの仕送り	2,006	2,372	3,325	953	1,319
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	4,768	1,389	7,806	6,417	3,038
	16. その他	4,460	5,805	3,679	▲ 2,126	▲ 781
E. その他収入(控除後)	99,606	69,376	107,449	38,073	7,843	
I. 収入計(C+D+E)		473,235	440,908	473,445	32,537	210
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,915	49,969	50,138	169	▲ 4,777
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	21,098	15,582	15,373	▲ 209	▲ 5,725
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	37,782	26,617	36,642	10,025	▲ 1,140
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,733	10,143	9,260	▲ 883	▲ 1,473
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	8,890	11,241	11,001	▲ 240	2,111
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,108	14,179	15,991	1,812	2,883
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,810	4,121	3,694	▲ 427	▲ 116
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,413	16,750	16,418	▲ 332	5
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	15,206	38,537	11,792	▲ 26,745	▲ 3,414
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,733	23,375	23,815	440	1,082
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	13,104	16,282	13,888	▲ 2,394	784
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,684	6,406	6,390	▲ 16	▲ 1,294
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,508	21,156	12,694	▲ 8,462	▲ 1,814
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,166	10,124	9,386	▲ 738	1,220
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	3,038	2,248	2,202	▲ 46	▲ 836
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	13,685	8,274	3,763	▲ 4,511	▲ 9,922
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	11,374	919	13,604	12,685	2,230
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	7,070	5,865	5,493	▲ 372	▲ 1,577
	19. 借入返済1(住宅ローン)	34,027	33,010	34,272	1,262	245
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,732	15,582	15,055	▲ 527	2,323
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	38,012	32,696	37,192	4,496	▲ 820
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,329	8,603	8,746	143	▲ 1,583
	23. 小遣い、その他	34,686	31,046	50,897	19,851	16,211
II. 支出計		413,103	402,725	407,706	4,981	▲ 5,397
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		87.3%	91.3%	86.1%	▲ 5.2%	▲ 1.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		12.7%	8.7%	13.9%	5.2%	1.2%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 473 千円と前年同期に比べておおむね横ばいとなった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 2 千円増加した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」は 10 千円の減少となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 366 千円（前年同期比 8 千円減少）となった。「その他収入（控除後）」については、増加額の大きな項目として「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」（前年同期比 13 千円増加）や「相続、贈与、退職金」（前年同期比 9 千円増加）となり、減少額の大きな項目としては「公的年金給付」（前年同期比 6 千円減少）や「保険一時金（生命保険、損害保険など）」（前年同期比 2 千円減少）となった。

支出面では、支出計が 408 千円と前年同期比で 5 千円の減少となった。内訳をみると、増加額が大きな項目は「小遣い、その他」（前年同期比 16 千円増加）や「医療・介護・理美容（通院、医薬品など）」（前年同期比 3 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 10 千円減少）や「住居費（家賃、駐車場、修繕）」（前年同期比 6 千円減少）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 86.1%となり、前年同期に比べて 1.2 ポイントの低下となった。

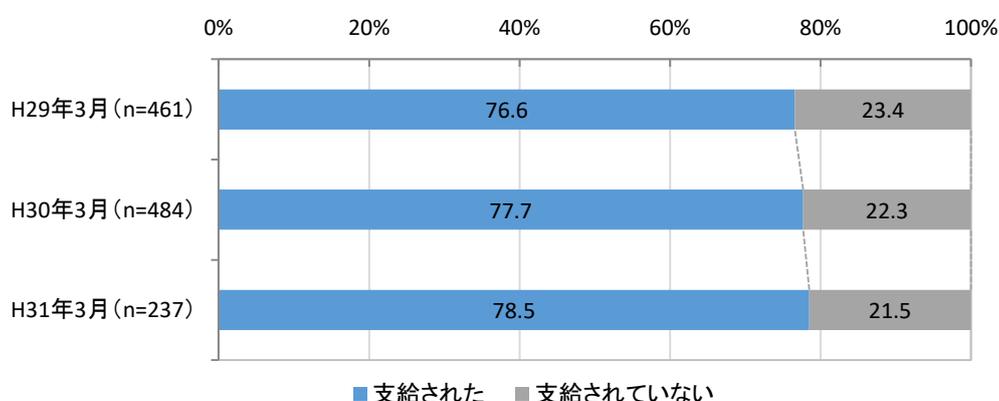
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスについて

(1) 冬季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 78.5%（前回調査比 0.8 ポイント上昇）、「支給されていない」が 21.5%と、7 割以上の世帯で「支給された」と回答しており、前年の調査結果と比べ「支給された」割合は微増となった。

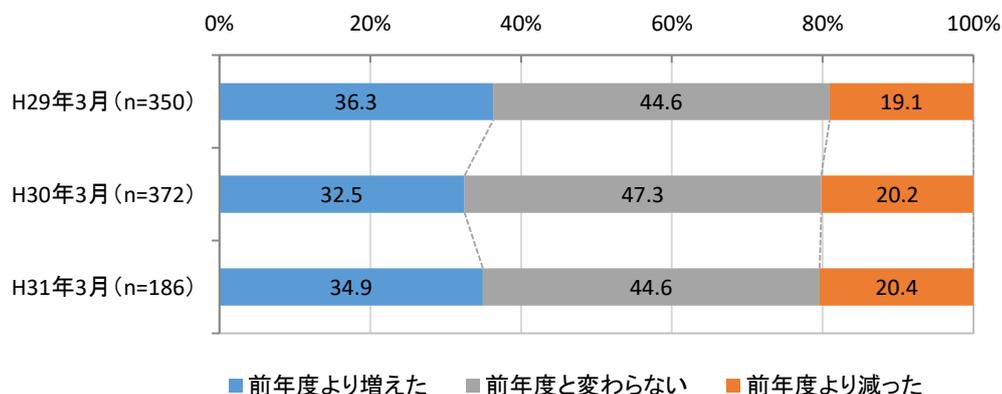
図表 12 冬期ボーナス支給の有無



(2) 支給額の変化について

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年度冬季と比べた支給額の変化について尋ねたところ、「前年度と変わらない」が 44.6%（前回調査比 2.7 ポイント低下）と最も高く、次いで「前年度より増えた」が 34.9%（前回調査比 2.4 ポイント上昇）、「前年度より減った」が 20.4%（前回調査比 0.2 ポイント上昇）となっている。

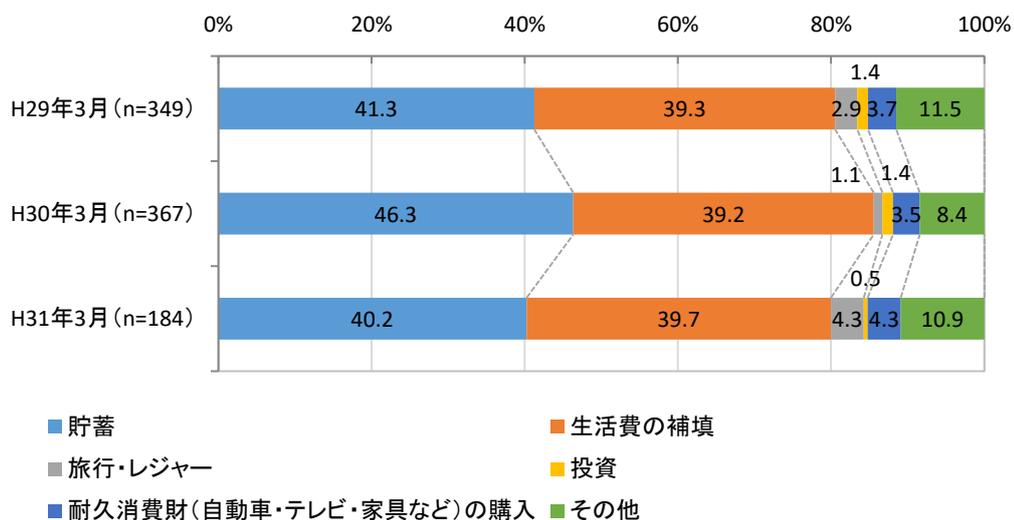
図表 13 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

冬季ボーナスが支給されたと回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が40.2%と最も高く、次いで「生活費の補填」が39.7%となっている。前年に比べると、「貯蓄」の割合が低下し、「生活費の補填」が上昇となっている。

図表 14 冬季ボーナスの主な使い道

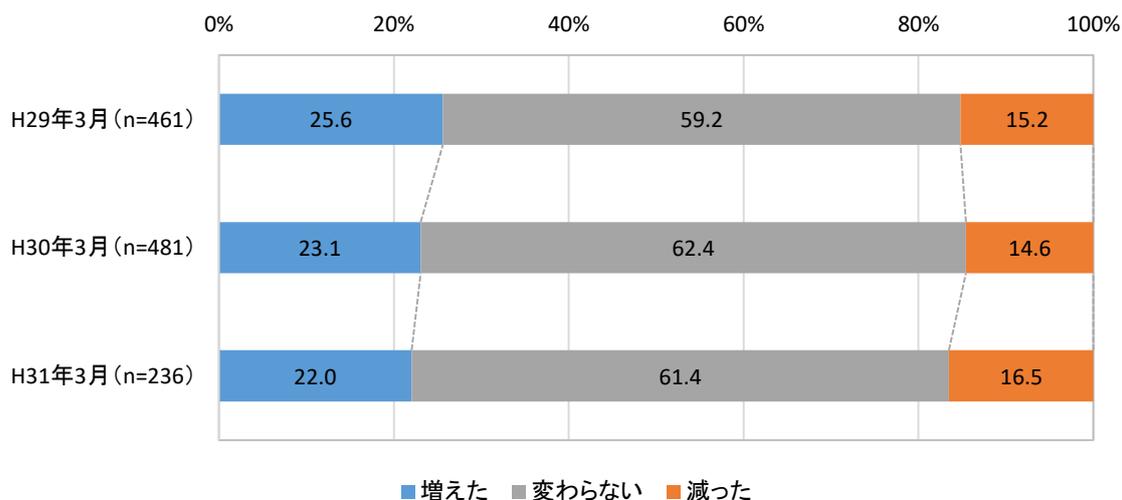


2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、平成 30 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 61.4%（前年比 1.0 ポイント低下）と最も高く、次いで「増えた」が 22.0%（前年比 1.1 ポイント低下）、「減った」が 16.5%（前年比 1.9 ポイント上昇）となっている。

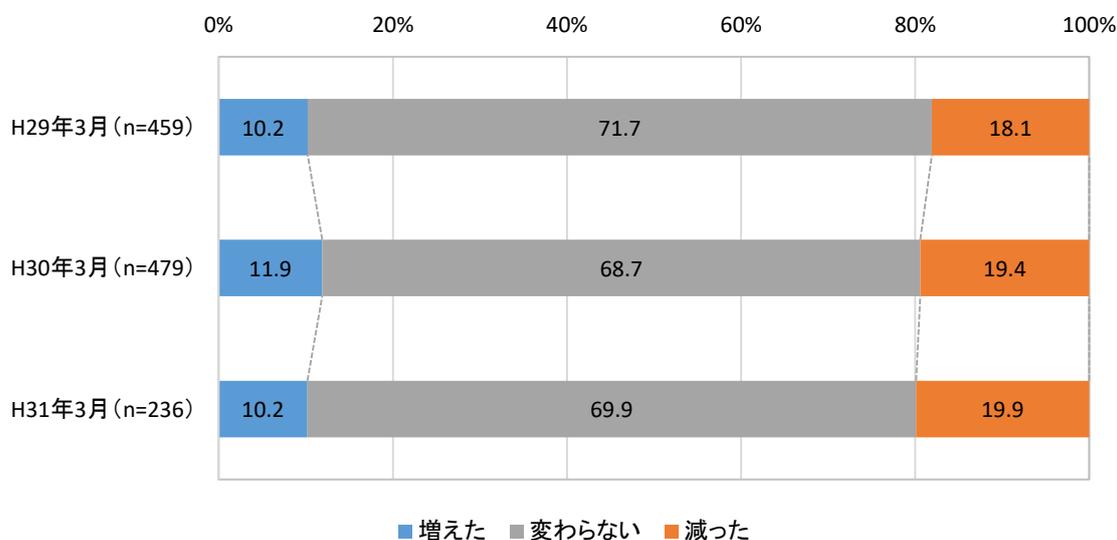
図表 15 定期給与の増減について



(2) 残業代の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、平成 30 年 4 月以降、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 69.9%（前年比 1.2 ポイント上昇）と最も高くなっている。次いで「減った」が 19.9%（前年比 0.5 ポイント上昇）、「増えた」が 10.2%（前年比 1.7 ポイント低下）となっている。

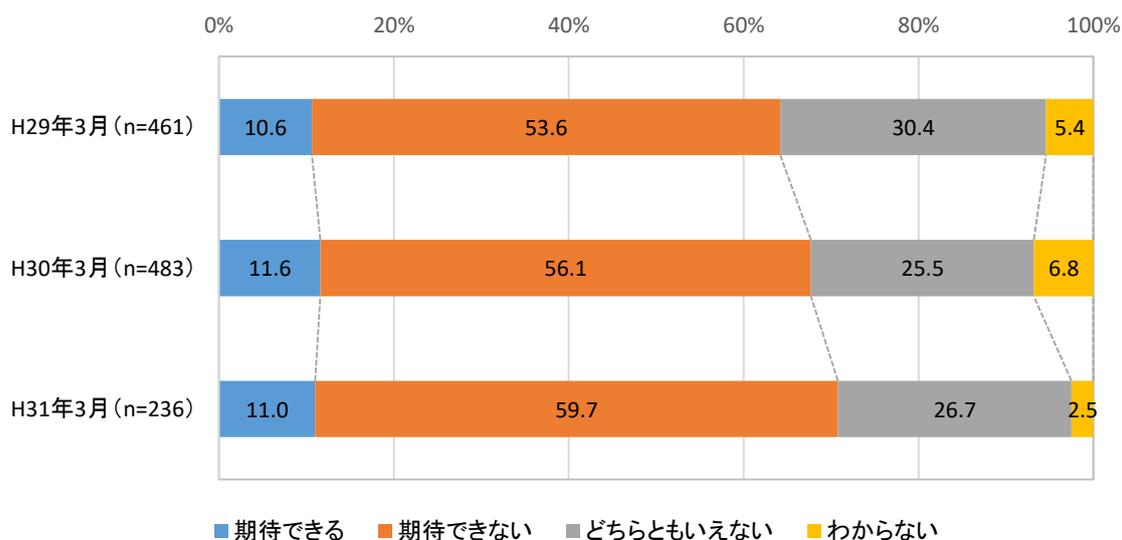
図表 16 残業代の増減について



(3) 今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

家計の主たる収入を得ている人について、この先 1 年間（2019 年 4 月～2020 年 3 月）に定期給与（残業代を除く）が増えることが期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」が 59.7%（前年比 3.6 ポイント上昇）と最も高く、約 6 割を占めている。次いで「どちらともいえない」が 26.7%（前年比 1.2 ポイント上昇）、「期待できる」が 11.0%（前年比 0.6 ポイント低下）となっている。

図表 17 今後 1 年間における定期給与増額への期待感



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：248 世帯 有効回答数：237 世帯 回答率：95.6%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 31 年 3 月 1 日（金）～14 日（木）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
地域政策コンサルティンググループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp/